



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 新日本電工株式会社
コード番号 5563 URL <http://www.nippondenko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 石山照明
(氏名) 越村隆幸
配当支払開始予定日

TEL 03-6860-6800
平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	75,864	39.4	2,720	△24.3	2,286	△42.5	10,807	375.3
25年12月期	54,408	△10.0	3,593	△3.5	3,978	13.1	2,273	—

(注) 包括利益 26年12月期 11,050百万円 (218.0%) 25年12月期 3,474百万円 (239.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	85.17	—	16.1	2.4	3.6
25年12月期	20.64	—	4.2	5.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △67百万円 25年12月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	116,511	78,596	67.3	535.20
25年12月期	71,752	56,313	78.1	509.10

(参考) 自己資本 26年12月期 78,372百万円 25年12月期 56,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△1,266	△4,565	2,568	9,309
25年12月期	8,351	△4,209	△1,738	8,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	550	24.2	1.0
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	732	5.9	1.0
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	26.5	4,000	47.0	3,600	57.5	2,000	△81.5	13.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 中央電気工業株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	146,741,292 株	25年12月期	110,433,614 株
② 期末自己株式数	26年12月期	304,010 株	25年12月期	293,466 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	126,890,963 株	25年12月期	110,147,786 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	49,661	5.1	2,430	△21.8	2,203	△37.1	956	△52.5
25年12月期	47,234	△12.0	3,106	△4.7	3,501	8.1	2,011	71.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	7.53	—
25年12月期	18.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	90,855	66,046	66,046	66,046	72.7	451.02	451.02	
25年12月期	67,165	53,877	53,877	53,877	80.2	489.17	489.17	

(参考) 自己資本 26年12月期 66,046百万円 25年12月期 53,877百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
4. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度の世界経済について、米国経済は、個人消費、設備投資ともに順調に推移しましたが、一方で、欧州経済は債務問題と需要低迷により伸び悩み、また、中国をはじめとする新興国の景気は総じて減速傾向となりました。

国内経済は、円安による輸入物価上昇と4月の消費税増税の影響が予想外に大きく、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策などを背景に緩やかな回復基調に復しつつあります。

当社の主たる需要先である鉄鋼業界は、円安の進行による自動車、機械等の輸出関連企業の好調を受け、堅調に推移しましたが、当社の主力である合金鉄事業は、電力料金値上げに加え、製品市況の下落が継続し、厳しい環境となりました。

なお、当社は昨年7月1日に中央電気工業株式会社（以下「中央電気工業」といいます。）と当社を株式交換完全親会社、中央電気工業を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合し、「新日本電工株式会社」として新たなスタートを切りました。その効果を最大限に発揮するため、本年から始まる第6次中期経営計画においては、事業体制の整備・運用など、諸施策に全社をあげて取り組むこととしております。

当社の当連結会計年度の業績は、売上高は下期より中央電気工業グループが加わったため、前年に対して39.4%増加し75,864百万円（前年度実績54,408百万円）となりましたが、主力製品である合金鉄の市況低迷等により、営業利益は前年に対して24.3%減少し2,720百万円（前年度実績3,593百万円）、経常利益は前年に対して42.5%減少し2,286百万円（前年度実績3,978百万円）となりました。また、中央電気工業との株式交換に伴い発生した負ののれん発生益10,220百万円があったため、当期純利益は大幅に増加し10,807百万円（前年度実績2,273百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

②セグメント別の概況

（合金鉄事業）

2014年の日本経済は、年初までは概ね回復基調を維持しましたが、4月の消費税増税の反動減からの回復が遅れた為、4-6月期、7-9月期は2期連続でマイナス成長となり、やや足踏み状態となりました。そうした中、鉄鋼需要については比較的堅調に推移し1-12月の国内粗鋼生産は、ほぼ前年並みの1億1,067万トンとなりました。

一方、海外につきましては、米国経済が底堅く推移したものの欧州経済については回復が鈍く、これまで牽引役であった中国の景気減速とともに今後の懸念材料となっています。こうした状況の下、2014年1-12月の世界65ヵ国における粗鋼生産は16億3,696万トンと前年同期比で1.1%増加しました。成長鈍化が指摘される中国は、8億2,270万トンと前年同期比0.9%増となりました。

足下の国内鉄鋼需要は安定的に推移していますが、アジア地域での需給の緩み、電力等のコストアップ、急激な為替変動など不透明要因もみられますので、今後の国内外の経済情勢並びに鉄鋼需給の動向については引き続き注視が必要です。

当事業の2014年1-12月期の業績は、中央電気工業との経営統合により高炭素フェロマンガンの販売数量が増加したため売上高は前年に比べ増加しましたが、国際市況低迷による販売価格の低下、円安による原料価格上昇や電気料金の値上げによる製造コスト増等が要因となり、営業利益は前年より減少となりました。

(機能材料事業)

フェロボロンの販売はアモルファス向けは減少しましたが、磁石合金向けの需要が回復し、鉄鋼向けも好調で前年を上回りました。

酸化ジルコニウムの販売は電子部品向けが堅調に推移し、前年を上回りましたが、ほう素類は液晶ガラス向け販売が減少し、前年を下回りました。

マンガン酸リチウムの販売は自動車用向けの出荷が伸び、前年を上回りました。

一方、経営統合により連結子会社となった中央電気工業のハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金及び磁石用合金は数量は堅調に推移しましたが、営業利益は厳しい状況となりました。

以上の結果、総じて当事業の売上高、営業利益は共に増加しました。

(環境システム事業)

当事業の主要顧客である表面処理業界は厳しい環境が続いておりますが、自動車・航空機部品関連などの新規案件獲得に取り組んだ結果、モバイル型イオン交換塔ビジネスの売上高は前年並みとなりました。また昨年に引き続き大型設備の販売が寄与したことにより事業部全体としては過去最高を記録した前年並みの売上高および営業利益となりました。

(その他の事業)

その他の事業は前年比で売上高は増加しましたが、営業利益は減少しました。

なお、当連結会計年度におけるセグメントの売上高及び営業利益は、次の通りであります。

(単位：百万円、%)

区分	第114期(前連結会計年度) (平成25.1.1~25.12.31)				第115期(当連結会計年度) (平成26.1.1~26.12.31)				増減率	
	売上高		営業利益		売上高		営業利益		売上高	営業利益
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
合金鉄事業	36,356	66.8	2,061	57.4	46,616	61.5	642	23.6	28.2	△68.8
機能材料事業	7,478	13.7	230	6.4	18,318	24.1	841	30.9	145.0	264.5
環境システム事業	1,857	3.5	467	13.0	1,837	2.4	453	16.7	△1.0	△3.0
その他の事業	8,716	16.0	833	23.2	9,092	12.0	782	28.8	4.3	△6.1
合計	54,408	100.0	3,593	100.0	75,864	100.0	2,720	100.0	39.4	△24.3

③次期の見通し

主力の合金鉄事業は、販売価格については、円安の恩恵はあるものの、市況回復が見込めず、引き続き厳しい環境になることが予想されますが、昨年7月1日に経営統合した中央電気工業グループの売上高及び利益が年間を通じて計上されるため、増収・増益の計画としております。

機能材料事業は、フェロボロン、マンガン酸リチウム等は、概ね堅調に推移することが予想され、また、合金鉄事業と同様に中央電気工業グループの機能材料事業の売上高及び利益が年間を通じて計上されることから、増収・増益の計画としております。

以上により、次期の見通しにつきましては、前年比で増収・増益を予想しております。

なお、当期純利益につきましては、昨年は中央電気工業との株式交換に伴い発生した負ののれん発生益があったため、前年比で大幅に減少することとなります。

『通 期』

売上高	96,000百万円	(前年同期比 26.5%増)
営業利益	4,000百万円	(前年同期比 47.0%増)
経常利益	3,600百万円	(前年同期比 57.5%増)
当期純利益	2,000百万円	(前年同期比 81.5%減)

(業績予想に関する注意事項について)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの変化、国際市況や為替相場の変動など、多分に不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、内外環境変化などにより業績予想と乖離することがあり得ますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ44,758百万円増加し116,511百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ33,097百万円増加し73,117百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ11,660百万円増加し43,393百万円となりました。

流動資産は、主に、平成26年7月1日付で株式交換により中央電気工業株式会社を完全子会社化したことを主因とした受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品、商品及び製品の増加によるものであります。固定資産は、主として、投資有価証券の増加、上述した新規連結子会社化を主因とした建物及び構築物、土地の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ22,475百万円増加し37,914百万円となりました。これは主に長期借入金、上述した新規連結子会社化を主因とした支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものであります。

なお、有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金）は11,868百万円増加し13,468百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22,283百万円増加し78,596百万円となりました。これは主に、上述した新規連結子会社化を主因とした資本剰余金、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,266百万円の支出となりました（前連結会計年度は8,351百万円の収入）。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益11,638百万円（負ののれん発生益10,286百万円）、たな卸資産の減少による増加1,269百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加による減少2,635百万円、仕入債務の減少による減少1,060百万円、前渡金の増加による減少1,022百万円、法人税等の支払665百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,565百万円の支出となりました（前連結会計年度は4,209百万円の支出）。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,904百万円、貸付けによる支出1,447百万円、投資有価証券の取得による支出824百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,568百万円の収入となりました（前連結会計年度は1,738百万円の支出）。主な増加要因は、長期借入れによる収入5,152百万円であります。主な減少要因は、短期借入金の減少2,000百万円、配当金の支払額550百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ806百万円増加し9,309百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自己資本比率 (%)	73.5	74.1	78.1	67.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.1	39.3	48.7	36.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.3	0.7	0.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.6	96.8	436.4	-

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 - ※ キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。
 - ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 - ※ 平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本とし、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の動向などを総合的に考慮し決定することとしております。当期の期末配当は、1株につき5円の予定としております。詳細につきましては、平成27年2月12日開示「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。変更のある場合には別途お知らせいたします。

なお、平成27年12月期の配当予想につきましては未定とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 「会社の経営の基本方針」及び「目標とする経営指標」

「会社の経営の基本方針」及び「目標とする経営指標」につきましては、平成25年12月期決算短信（平成26年2月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

(当社ホームページ)

<http://www.nippondenko.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 「中長期的な経営戦略」と「対処すべき課題」

当社グループは、2015～2017年を実行期間とする「第6次中期経営計画」を策定いたしました。これまでに新日本電工と中央電気工業が築き上げてきた経営資源を最大限に活用して、収益力・競争力の強化に結び付けてまいります。両社の叡智を結集し、総合力を高め更なる飛躍を目指してまいります。

- ① 「2 CORES by 1」をスローガンに掲げ、本中期計画期間中における新日本電工と中央電気工業の完全統合を目指します。両社に共通するコア事業「合金鉄」と「機能材料」の収益力・競争力の強化を一体となって実現してまいります。
- ② さらなる成長に向けて、ビジネス環境の変化に的確に対応できる人材の育成に注力してまいります。

当社グループは、コーポレートガバナンス及びリスク管理運営を強化し、株主や顧客の皆様からの信頼に応えられるよう努めてまいります。又、企業価値の更なる向上のため、選択と集中による経営資源の最適配分の観点から事業ポートフォリオの再構築を進め、完全統合により、経営効率をより一層高めてまいります。

「第6次中期経営計画」の詳細につきましては、平成27年2月12日開示「第6次(2015～2017年)中期経営計画について」をご覧ください。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,701	9,507
受取手形及び売掛金	13,071	31,469
商品及び製品	8,691	13,042
仕掛品	171	432
原材料及び貯蔵品	7,944	13,964
繰延税金資産	422	544
その他	1,036	4,175
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	40,019	73,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,530	19,281
減価償却累計額	△11,288	△11,163
建物及び構築物 (純額)	5,241	8,117
機械装置及び運搬具	34,737	37,841
減価償却累計額	△26,069	△27,577
機械装置及び運搬具 (純額)	8,667	10,263
土地	3,661	5,791
建設仮勘定	89	71
その他	931	1,277
減価償却累計額	△801	△866
その他 (純額)	130	410
有形固定資産合計	17,791	24,654
無形固定資産	28	101
投資その他の資産		
投資有価証券	12,825	16,030
繰延税金資産	648	571
退職給付に係る資産	—	1,123
その他	662	1,123
貸倒引当金	△223	△210
投資その他の資産合計	13,912	18,637
固定資産合計	31,732	43,393
資産合計	71,752	116,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,063	13,800
短期借入金	—	3,700
1年内返済予定の長期借入金	—	638
未払法人税等	265	236
繰延税金負債	—	0
設備関係支払手形	391	468
役員賞与引当金	28	32
事業整理損失引当金	948	1,130
その他	3,576	4,683
流動負債合計	10,273	24,692
固定負債		
長期借入金	1,600	9,130
繰延税金負債	25	1,044
退職給付引当金	1,874	—
環境対策引当金	913	105
退職給付に係る負債	—	2,232
その他	752	709
固定負債合計	5,165	13,222
負債合計	15,439	37,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	9,579	21,524
利益剰余金	34,131	44,388
自己株式	△199	△201
株主資本合計	54,538	76,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329	1,295
繰延ヘッジ損益	△36	△80
為替換算調整勘定	240	554
退職給付に係る調整累計額	—	△135
その他の包括利益累計額合計	1,534	1,635
少数株主持分	240	224
純資産合計	56,313	78,596
負債純資産合計	71,752	116,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	54,408	75,864
売上原価	45,457	67,241
売上総利益	8,950	8,622
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,484	1,696
その他の販売費	811	418
貸倒引当金繰入額	1	0
給料及び手当	1,003	1,260
役員賞与引当金繰入額	28	32
退職給付費用	80	88
研究開発費	213	412
その他	1,734	1,993
販売費及び一般管理費合計	5,357	5,902
営業利益	3,593	2,720
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	81	111
環境対策引当金戻入額	—	323
持分法による投資利益	55	—
為替差益	444	484
その他	103	186
営業外収益合計	689	1,116
営業外費用		
支払利息	21	157
支払手数料	46	47
持分法による投資損失	—	67
事業整理損失引当金繰入額	—	657
物品売却損	174	460
その他	61	160
営業外費用合計	304	1,550
経常利益	3,978	2,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	—	10,286
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	14	10,286
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	278	614
ゴルフ会員権評価損	—	33
減損損失	—	77
事業撤退損	—	205
特別損失合計	278	934
税金等調整前当期純利益	3,714	11,638
法人税、住民税及び事業税	514	639
法人税等調整額	911	201
法人税等合計	1,425	841
少数株主損益調整前当期純利益	2,288	10,796
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14	△10
当期純利益	2,273	10,807

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,288	10,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	△28
繰延ヘッジ損益	△33	△44
為替換算調整勘定	219	391
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△65
その他の包括利益合計	1,186	253
包括利益	3,474	11,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,445	11,043
少数株主に係る包括利益	29	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,026	9,579	32,408	△195	52,819
当期変動額					
剰余金の配当			△550		△550
当期純利益			2,273		2,273
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	1,723	△3	1,719
当期末残高	11,026	9,579	34,131	△199	54,538

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	358	△2	6	-	362	221	53,404
当期変動額							
剰余金の配当							△550
当期純利益							2,273
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株式交換による増加							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	971	△33	233	-	1,171	18	1,190
当期変動額合計	971	△33	233	-	1,171	18	2,909
当期末残高	1,329	△36	240	-	1,534	240	56,313

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,026	9,579	34,131	△199	54,538
当期変動額					
剰余金の配当			△550		△550
当期純利益			10,807		10,807
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株式交換による増加		11,945			11,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,944	10,256	△2	22,198
当期末残高	11,026	21,524	44,388	△201	76,737

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,329	△36	240	—	1,534	240	56,313
当期変動額							
剰余金の配当							△550
当期純利益							10,807
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株式交換による増加							11,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	△44	314	△135	101	△16	84
当期変動額合計	△33	△44	314	△135	101	△16	22,283
当期末残高	1,295	△80	554	△135	1,635	224	78,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,714	11,638
減価償却費	2,395	2,649
減損損失	—	77
負ののれん発生益	—	△10,286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△124	△1,874
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,857
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	955
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△957
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	4
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△863	△808
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△807	182
受取利息及び受取配当金	△85	△121
支払利息	21	157
為替差損益 (△は益)	△148	△442
持分法による投資損益 (△は益)	△55	67
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
ゴルフ会員権評価損	—	33
事業撤退損	—	205
有形固定資産除却損	278	614
売上債権の増減額 (△は増加)	3,256	△2,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,127	1,269
前渡金の増減額 (△は増加)	△156	△1,022
未収入金の増減額 (△は増加)	389	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	319	△1,060
預り金の増減額 (△は減少)	△11	△7
未払金の増減額 (△は減少)	955	△590
未払費用の増減額 (△は減少)	166	△590
その他	△79	67
小計	10,250	△603
利息及び配当金の受取額	83	149
利息の支払額	△19	△146
法人税等の支払額	△1,963	△665
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,351	△1,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26	△26
定期預金の払戻による収入	16	26
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,332	△1,904
有形固定資産の売却による収入	5	11
投資有価証券の取得による支出	△6,856	△824
投資有価証券の売却による収入	2,193	—
子会社株式の取得による支出	△0	△20
事業譲渡による収入	2,200	—
貸付けによる支出	△464	△1,447
貸付金の回収による収入	76	18
その他	△20	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,209	△4,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,170	△2,000
長期借入金の返済による支出	—	△4
長期借入れによる収入	1,000	5,152
自己株式の取得による支出	△4	△3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△550	△550
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
その他	△11	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,738	2,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,596	△3,171
現金及び現金同等物の期首残高	5,906	8,503
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,978
現金及び現金同等物の期末残高	8,503	9,309

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、中央電気工業株式会社を株式交換により完全子会社化したため、同社及びその子会社3社（中電産業株式会社、中電興産株式会社、VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED）を連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

12社

なお、上記「連結の範囲の変更」以外は、最近の有価証券報告書（平成26年3月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,123百万円、退職給付に係る負債が2,232百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が135百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は92銭減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成25年12月27日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、中央電気工業株式会社（以下「中央電気工業」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で中央電気工業との間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。この株式交換契約につきましては、平成26年3月28日開催の当社定時株主総会及び中央電気工業臨時株主総会において承認可決されており、平成26年7月1日をもって本株式交換を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	中央電気工業株式会社
事業の内容	合金鉄及び機能材料の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び中央電気工業は、さらなる事業の発展を実現するためには、各々の主要取引先が同じ新日鐵住金株式会社であり、事業内容及び企業風土が近く、円滑な経営統合を行える両社が長期ビジョン・戦略の共有化を行い、迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制を整備するとともに、速やかに各々が培ってきた経営資源を融合し最大限に有効活用することが急務と考え、経営統合を実施することが最適と判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、中央電気工業を株式交換完全子会社とする株式交換により行っております。

(5) 結合後企業の名称

新日本電工株式会社
当社は、平成26年7月1日付で商号を変更しております。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が中央電気工業の議決権の100%を取得したことによります。
これにより、中央電気工業は当社の連結子会社となりました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	11,945百万円
取得原価		11,945百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

中央電気工業の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.15株を割当交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及び中央電気工業は、本株式交換の株式交換比率（以下「本株式交換比率」といいます。）の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに株式交換比率に関する財務分析を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を中央電気工業は大和証券株式会社をそれぞれ起用いたしました。

当社及び中央電気工業は、それぞれの財務アドバイザーから提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行った結果、両社は上記4. (1) 記載の本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断し、平成25年12月27日に開催された両社の取締役会にて本株式交換比率によって本株式交換を行うことを決定し、同日、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

- (3) 交付した株式数
36,307,678株

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

- (1) 負ののれん発生益の金額
10,220百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	32,094百万円
固定資産	9,959
資産合計	<u>42,054</u>
流動負債	16,766
固定負債	3,061
負債合計	<u>19,827</u>

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	22,632百万円
営業利益	215
経常利益	128
税金等調整前当期純損失(△)	△730

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境システム事業」、及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	概 要
合金鉄事業	フェロマンガン、シリコマンガン、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売、マンガン鉱石の販売等
機能材料事業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、ほう素類、リチウムイオン二次電池材料、硫酸マンガン、炭酸マンガン、水素吸蔵合金並びに磁石用合金等の製造・販売
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
その他の事業	工業薬品、金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売、土木・建築業及び建築資材の製造等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,356	7,478	1,857	8,716	54,408	—	54,408
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	182	245	20	2,314	2,762	△2,762	—
計	36,538	7,723	1,877	11,031	57,170	△2,762	54,408
セグメント利益	2,061	230	467	833	3,593	—	3,593
セグメント資産	41,203	11,991	1,483	7,622	62,302	9,450	71,752
その他の項目							
減価償却費	1,212	909	99	173	2,395	0	2,395
持分法適用会社 への投資額	5,884	—	196	—	6,081	—	6,081
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	981	287	59	133	1,462	—	1,462

- (注) 1. セグメント資産の調整額9,450百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,753百万円及びセグメント間の内部取引消去△303百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
2. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,616	18,318	1,837	9,092	75,864	—	75,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	203	22	2,538	2,902	△2,902	—
計	46,753	18,522	1,859	11,630	78,766	△2,902	75,864
セグメント利益	642	841	453	782	2,720	—	2,720
セグメント資産	69,327	24,720	1,672	7,548	103,267	13,243	116,511
その他の項目							
減価償却費	1,298	1,062	91	198	2,651	△1	2,649
持分法適用会社への投資額	7,319	—	298	—	7,618	—	7,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,075	396	83	165	2,721	△22	2,698

(注) 1. セグメント資産の調整額13,243百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,422百万円及びセグメント間の内部取引消去△179百万円であります。全社資産の主なもの、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当連結会計年度に当社が連結子会社株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益66百万円を特別利益に計上しております。

また、当連結会計年度に当社が中央電気工業(株)を株式交換により取得したことにより、負ののれん発生益10,220百万円を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	509円10銭	535円20銭
1株当たり当期純利益金額	20円64銭	85円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,313	78,596
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	240	224
(うち少数株主持分(百万円))	(240)	(224)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,072	78,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	110,140,148	146,437,282

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,273	10,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,273	10,807
期中平均株式数(株)	110,147,786	126,890,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員等の異動がある場合は、決定次第、必要に応じ速やかにお知らせいたします。